

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月07日

計画の名称	秩父市における下水道ストックマネジメント計画（第2期）（防災・安全）											
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	秩父市											
計画の目標	下水道施設の計画的な維持管理・改築を行い、安全で住みたくなる「快適なまち」を実現する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,452	A	1,452	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

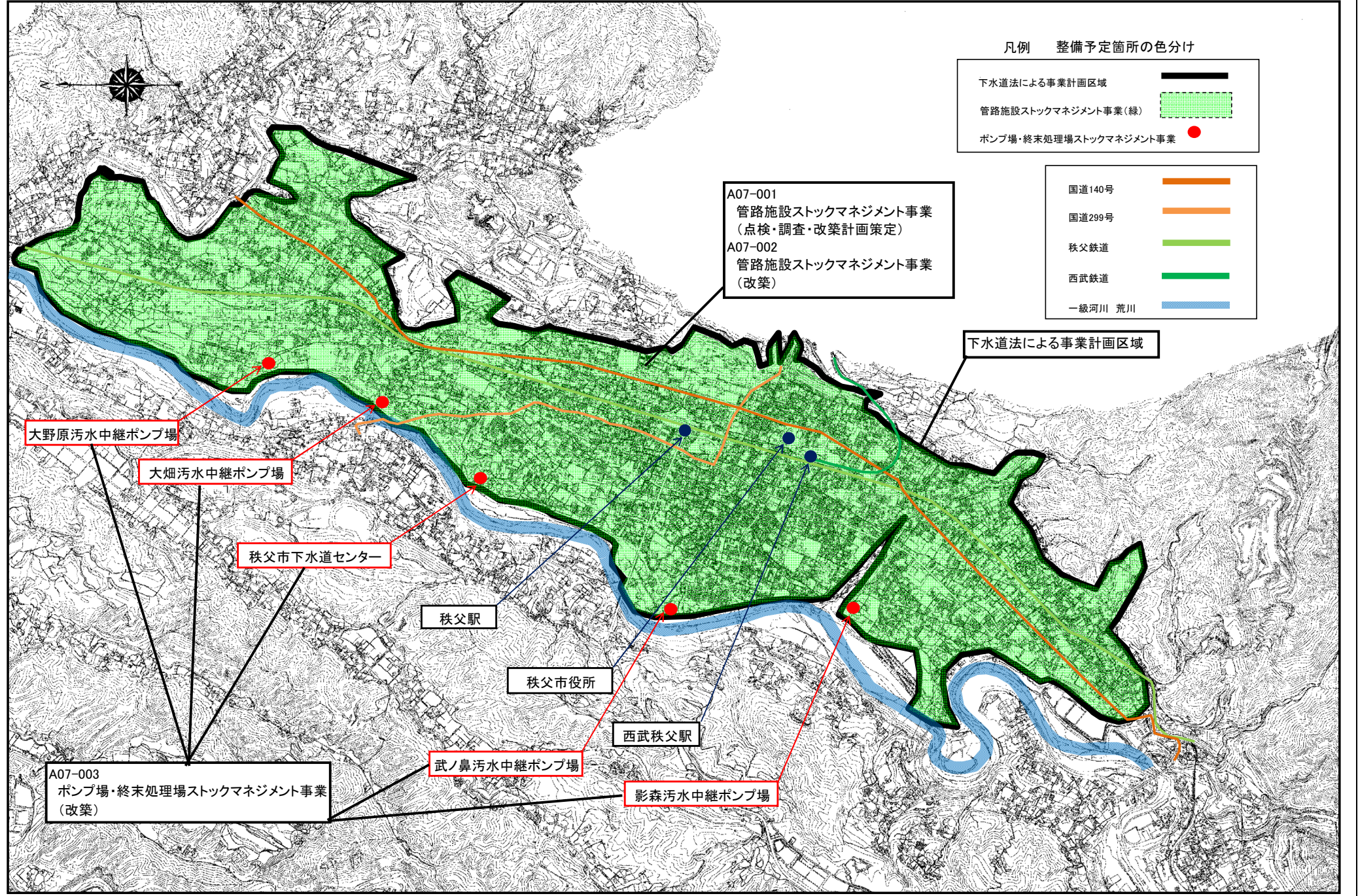
番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R7当初	中間目標値 R9末	最終目標値 R11末
1	秩父市下水道ストックマネジメント計画（第2期）に基づく管渠点検実施率を15%（R7当初）から23%（R11末）に増加させる。 管渠点検実施率 管渠点検済み延長（km）/管渠点検（R7～11年度）計画延長（15.8km）	15%	15%	23%
2	秩父市下水道ストックマネジメント計画（第2期）に基づく管渠改築実施率を11%（R7当初）から100%（R11末）に増加させる。 管渠改築実施率 管渠改築済み延長（km）/管渠改築（R7～11年度）計画延長（1.09km） 管渠改築計画延長は、R3修繕改築計画による	11%	55%	100%
3	秩父市下水道ストックマネジメント計画（第2期）に基づくポンプ場・終末処理場改築工事実施率を6%（R7当初）から14%（R11末）に増加させる。 ポンプ場・終末処理場修繕改築工事実施率 改築済みユニット数/改築必要ユニット数 改築必要ユニット数はR2修繕改築計画による	6%	6%	14%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	秩父市	直接	秩父市	管渠(汚水)	改築	管路施設ストックマネジメント事業(点検・調査・改築計画策定)	管渠点検 L=15.8km マンホールポンプ調査 N=36箇所 マンホール蓋調査 N=108箇所	秩父市					61		策定済	
		下水道ストックマネジメント計画																	
		A07-002	下水道	一般	秩父市	直接	秩父市	管渠(汚水)	改築	管路施設ストックマネジメント事業(改築)	管路改築 L=1.09km マンホール改築 N=104箇所	秩父市					958		策定済
	下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-003	下水道	一般	秩父市	直接	秩父市	終末処理場	改築	ポンプ場・終末処理場ストックマネジメント事業(改築)	中央監視設備、送風機、散気装置、用水設備等の更新	秩父市					433		策定済	
	下水道ストックマネジメント計画																		
												小計					1,452		
												合計					1,452		

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (防災・安全)

計画の名称	秩父市における下水道ストックマネジメント計画 (第2期) (防災・安全)		
計画の期間	令和7年度 ~ 令和11年度 (5年間)	交付対象	秩父市



## 事前評価チェックシート

計画の名称： 秩父市における下水道ストックマネジメント計画（第2期）（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 社会資本総合整備重点計画と整合を図っている。	○
I. 目標の妥当性 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が見込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 全体事業費・要素事業費の額が適切である。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
配分額 (a)	77.0				
計画別流用 増△減額 (b)	0.0				
交付額 (c=a+b)	77.0				
前年度からの繰越額 (d)	28.917				
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

令和4年4月1日現在